

はじめに

厚生労働省が3年周期で行っている「介護事業経営実態（概況）調査（以下、当該調査という）」は、各サービス施設・事業所の経営状態を把握し、次期介護保険制度の改正及び介護報酬の改定に必要な基礎資料を得ることを目的とした国の統計調査です。この調査では、抽出された介護保険事業所を対象にサービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置・給与、収支の状況等について調査を行っています。

この調査は、介護事業経営に大きな影響を及ぼす介護報酬の改定に必要な基礎資料となるものですが、その有効回答率は48.2%（令和元年度介護事業経営概況調査）と低調となっています。

介護事業経営の状況をより正確に明らかにするためには、この有効回答率の向上が欠かせませんが、業務多忙であること、調査票の記載に時間を要すること、事業所のみで完結せず、本部等での記載や経費の按分が必要な場合があることなど、調査票の記載にかかる手間・負担に関する意見が聞かれています。

これまで、国では調査実施期間中に調査票と記入要領を配布し、質疑応答を行うコールセンターを設置するなどの方策をとっており、その他には事業者団体などによる任意の説明会等が行われてきたところです。

そこで、本事業では厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業の一環として、介護サービス事業所等の方々を対象に、当該調査の啓発及び理解の促進を目的とした研修会を全国4地域で同時中継にて行うとともに、これまでに当該調査に回答したことのある介護事業者の方々にご協力をいただき、調査票が届いてから記載、回答までの実態についてヒアリングを実施したところです。

本報告書では、当該調査の有効回答率の向上に向けた取り組みの一環として、研修会で得られたアンケート結果等を取り纏めました。

ご多用の中、研修会に快くご登壇いただきました講師の皆様、ヒアリングにご協力いただいた事業者の皆様、研修会の周知等にご協力いただきました都道府県をはじめ関係団体、介護キャリア段位制度に取り組む介護事業所、アセッサ一の方々など関係者の皆様には、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。本報告書が、今後の当該調査の有効回答率の向上に向けた取り組みの一助となれば幸いです。

令和2年3月

一般社団法人シルバーサービス振興会